

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画掲載事業一覧

※本一覧は物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画に掲載した内容について記載したものであり、本市の予算額と相違がある場合があります。また、本交付金を充当しなかった事業についても記載しています。

年度	事業名	事業概要	事業始期 (予定)	事業終期 (予定)	実施計画に記載の 総事業費(千円)	実施計画に記載した交付金関連事業費	事業の進捗状況・経過等
R5	住民税非課税世帯物価高騰支援給付金(追加支給分)給付事業	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	R5.12	R6.3	515,468	給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 7,100世帯×70千円 事務費 18,468千円	終了
R5	低所得世帯支援給付金給付事業	物価高が続く中で住民税均等割のみ課税世帯への支援を行うことで、対象者の生活を維持する。	R6.1	R6.4以降	93,743	給付金額 R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯 900世帯×100千円 事務費 3,743千円	終了
R5	住民税非課税世帯物価高騰支援給付金(追加支給分)給付事業及び低所得世帯支援給付金給付事業(子ども加算分)	物価高が続く中で低所得世帯及び住民税均等割のみ課税世帯に係る子どもへの支援を行うことで、対象者の生活を維持する。	R6.1	R6.4以降	57,911	給付金額 R5年度分の低所得世帯及び住民税均等割のみ課税世帯に係る子どもの人数 1,100人×50千円 事務費 2,911千円	終了
R5	シニアお買物券配布事業(物価高騰対応重点支援交付金分)	物価高騰の影響を鑑み、年金で生活し収入の増加が見込めない高齢者に対して、市内店舗等で利用できる商品券「シニアお買物券」を配布。	R5.6	R6.3	45,853	商工会事業費補助金171,309千円(商品券本体単価10千円×16,300冊=163,000千円、印刷製本費4,881,525千円、管理費1,140千円、消耗品費99.5千円、換金依頼書130.35千円、手数料100.8千円、換金手数料単価0.12千円×16,300冊=1,956千円)通信運搬費8,802千円(定型外郵便0.22千円×16,300=3,586千円、簡易書留0.32千円×16,300=5,216千円)事務補助会計年度任用職員報酬613千円(単価1,16千円×6時間×22日×4人)封筒作成委託料419千円消耗品費20千円費用弁償15千円(うちR5補正予算分45,853千円)	終了
R5	キャッシュレス決済ポイント還元事業	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を鑑み、福生市商工会が実施するデジタルの力を活用したポイント還元事業に対して補助金を交付することで、市内での消費喚起を促し、市内事業者支援を図る。	R5.12	R6.3	110,235	商工会事業費補助金110,235千円	終了
R6	定額減税調整給付金給付事業及び低所得世帯支援給付金給付事業	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	R6.7	R7.3	665,954	R5,R6の累計給付金額 令和5年度均等割のみ課税世帯 657世帯×100千円、令和6年度非課税化世帯 1,800世帯×100千円、令和6年度均等割のみ課税化世帯 700世帯×100千円、子ども加算 1,219人×50千円、定額減税を補足する給付の対象者 16,029人(363,930千円)のうちR6計画分 事務費 70,374千円	実施中